

# 全建会員企業における倒産状況等調査結果 (平成27年10月～12月期、及び27年累計)

(一社) 全国建設業協会  
事業部

## 【平成27年10～12月期及び平成27年累計の倒産状況概要】

本会会員企業の平成27年10～12月期における倒産発生件数は14件で、前年同期(12件)と比べ2件増(16.7%増)であった。

また、ブロック別では「関東・甲信越」「中国」「四国」「九州」で前年同期より増加、「北海道・東北」では前年同期同数となり、「東海」「北陸」「近畿」では前年同期より減少した。

平成27年の累計では、倒産発生件数は72件(対前年比12.2%減)となり、統計を取り始めた平成7年以来最小の数字であり、また7年連続の減少となった。ブロック別では「北海道・東北」「東海」「九州」で増加となったが、他の5ブロックでは減少となった。

### (1) ブロック別 (～「東海」「北陸」「近畿」地区で前年同期比減 [10～12月] ～)

ブロック別にみると、「北海道・東北」が1件、「関東・甲信越」1件、「東海」1件、「北陸」4件、「近畿」1件、「中国」1件、「四国」1件、「九州」4件となった。前年同期より「関東・甲信越」(前年同期比皆増)、「中国」(同皆増)、「四国」(同皆増)、「九州」(同300.0%増)では増加、「北海道・東北」では増減無し、「東海」(同50.0%減)、「北陸」(同20.0%減)、「近畿」(同66.7%減)では減少となり、合計では16.7%の増加となった。(表1)

平成27年の累計では倒産発生件数は72件であり、「北海道・東北」(対前年比33.3%増)、「東海」(同11.1%増)、「九州」(同41.7%増)の3ブロックで平成26年より増加となったが、「関東・甲信越」(同38.5%減)、「北陸」(同35.0%減)、「近畿」(同40.0%減)、「中国」(同16.7%減)、「四国」(同16.7%減)と、他の5ブロックは前年より減少となったため、全体としては平成26年の倒産発生件数82件より12.2%減少した。(表2)

### (2) 資本金階層別 (～「1千万円以上5千万円未満」が7割以上を占める [10～12月] ～)

資本金階層別にみると、会員企業の多くを占める「1千万円以上5千万円未満」の階層での倒産が10件(構成比71.4%)と全体の7割以上となり、次いで「5千万円以上1億円未満」と「500万未満」がそれぞれ2件(同14.3%)ずつとなった。

平成27年の累計でも「1千万円以上5千万円未満」の階層での倒産が最も多く、51

件（同 70.8%）と全体の約 7 割であった。次いで「5 千万円以上 1 億円未満」の階層が 10 件（同 13.9%）であった。また「10 億円以上」の大型倒産は 2 件（同 2.8%）発生した。（表 3）

### **(3) 業種別 （～「土木」が 7 割以上を占める [10～12 月] ～）**

業種別にみると、「土木」が 10 件（構成比 71.4%）、「建築」が 2 件（同 14.3%）となった。

平成 27 年の累計では、「土木」が 49 件（同 68.1%）と 7 割近くに達した。次いで「建築」が多く、10 件（同 13.9%）となった。「土木・建築」は 4 件（同 5.6%）だった。（表 4）

### **(4) 県ランク別 （～B、C ランクの倒産が顕著 [10～12 月] ～）**

県ランク別にみると、「A ランク」は 2 件（構成比 14.3%）、「B ランク」4 件（同 28.6%）、「C ランク」5 件（同 35.7%）となっており、「B ランク」「C ランク」の倒産件数が 6 割以上を占めた。

平成 27 年の累計では、「A ランク」が 18 件（構成比 25.0%）、「B ランク」が 18 件（同 25.0%）となっており、上位ランクの倒産が全体の 5 割を占めた。また、「C ランク」15 件（同 20.8%）、「D ランク」5 件（同 6.9%）であった。（表 5）

### **(5) 倒産原因別 （～「受注減少」が 5 割を占める [10～12 月] ～）**

倒産原因別にみると、「受注減少」が 7 件（構成比 50.0%）となり、受注環境の悪化を原因とする倒産が依然として多数を占めた。

平成 27 年の累計においても、「受注減少」による倒産が最も多く、37 件（構成比 51.4%）発生した。（表 6）

### **(6) 倒産形態別 （～「破産」による倒産が 5 割を占める [10～12 月] ～）**

倒産形態別にみると、「破産」が 7 件（構成比 50.0%）、「民事再生法」「内整理」がそれぞれ 3 件（同 21.4%）ずつであった。

平成 27 年の累計においても、「破産」による倒産が 41 件（同 56.9%）と最も多かった。次いで「内整理」が 16 件（同 22.2%）であった。（表 7）

以 上

《参考表・グラフ》

表1. ブロック別倒産件数

区分 ブロック	平成27年				対前年同期比 (10~12月期)	平成26年			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
北海道・東北	2	2	3	1	0.0%	1	2	2	1
関東・甲信越	1	1	5	1	-	4	4	5	0
東海	6	2	1	1	-50.0%	4	1	2	2
北陸	5	1	3	4	-20.0%	4	9	2	5
近畿	3	1	1	1	-66.7%	3	2	2	3
中国	2	0	2	1	-	3	1	2	0
四国	3	1	0	1	-	0	3	3	0
九州	4	4	5	4	300.0%	6	3	2	1
合計	26	12	20	14	16.7%	25	25	20	12

表2. ブロック別倒産件数の推移(年別)

区分 ブロック	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	対前年同期比
北海道・東北	64	97	47	35	27	14	10	6	8	33.3%
関東・甲信越	83	117	65	58	30	40	30	13	8	-38.5%
東海	39	37	27	25	21	10	20	9	10	11.1%
北陸	26	48	32	39	25	30	16	20	13	-35.0%
近畿	35	59	41	21	21	14	6	10	6	-40.0%
中国	56	77	32	25	19	22	14	6	5	-16.7%
四国	25	38	14	11	15	9	10	6	5	-16.7%
九州	106	107	58	37	40	29	19	12	17	41.7%
合計	434	580	316	251	198	168	125	82	72	-12.2%
対前年比	14.8	33.6	-45.5	-20.6	-21.1	-15.2	-25.6	-34.4	-12.2	

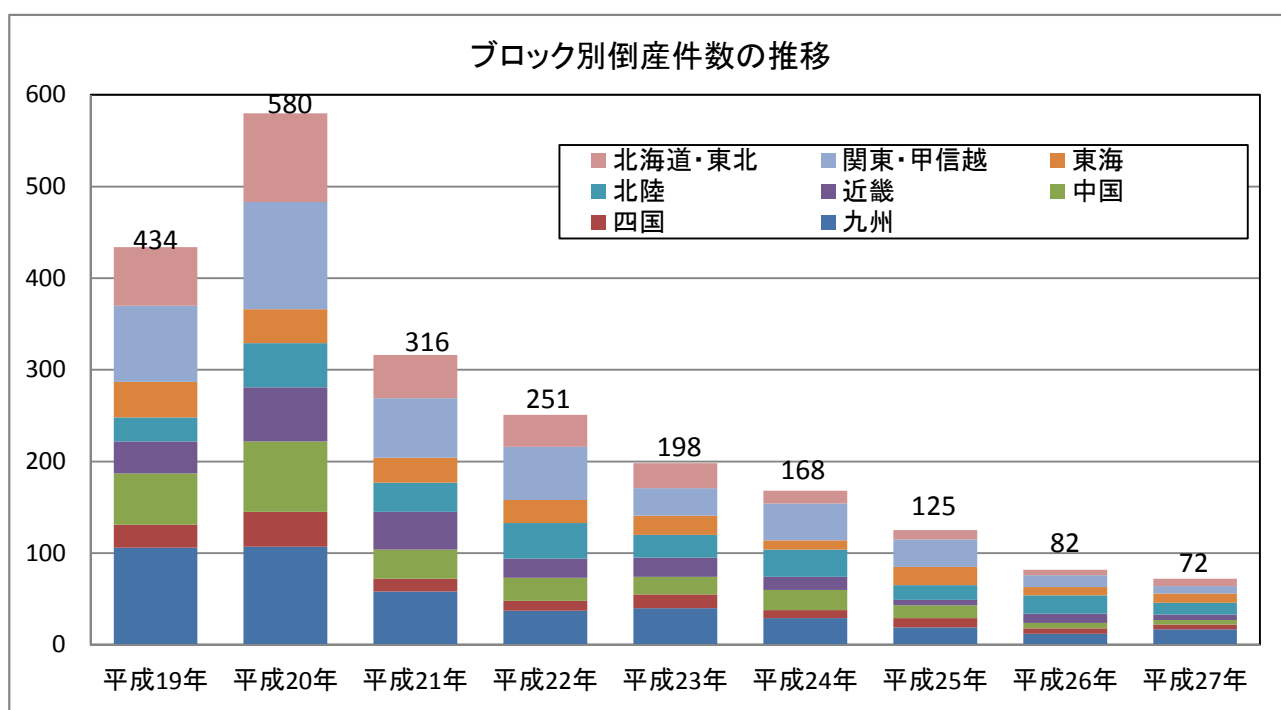


表3. 資本金階層別倒産件数

区分	平成27年										平成26年		対前年同期比
	1～3月		4～6月		7～9月		10～12月		累計		10～12月		
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
資本金													
個人	2	7.7%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	3	4.2%	0	0.0%	—
500万円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%	2	2.8%	0	0.0%	—
500万円～ 1千万円未満	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	—
1千万円～ 5千万円未満	17	65.4%	9	75.0%	15	75.0%	10	71.4%	51	70.8%	10	83.3%	0.0%
5千万円～ 1億円未満	3	11.5%	2	16.7%	3	15.0%	2	14.3%	10	13.9%	2	16.7%	0.0%
1億円～ 5億円未満	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	—
5億円～ 10億円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
10億円以上	2	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.8%	0	0.0%	—
不明	1	3.8%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	2	2.8%	0	0.0%	—
合計	26	100%	12	100%	20	100%	14	100%	72	100%	12	100%	16.7%

表4. 業種別倒産件数

区分	平成27年										平成26年		対前年同期比
	1～3月		4～6月		7～9月		10～12月		累計		10～12月		
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
業種													
土木	17	65.4%	8	66.7%	14	70.0%	10	71.4%	49	68.1%	9	75.0%	11.1%
建築	3	11.5%	2	16.7%	3	15.0%	2	14.3%	10	13.9%	2	16.7%	0.0%
土木・建築	1	3.8%	1	8.3%	1	5.0%	1	7.1%	4	5.6%	0	0.0%	—
その他	1	3.8%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	2	2.8%	0	0.0%	—
不明	4	15.4%	1	8.3%	1	5.0%	1	7.1%	7	9.7%	1	8.3%	0.0%
合計	26	100%	12	100%	20	100%	14	100%	72	100%	12	100%	16.7%

表5. 県ランク別倒産件数

区分	平成27年										平成26年		対前年同期比
	1～3月		4～6月		7～9月		10～12月		累計		10～12月		
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
ランク													
A	3	11.5%	2	16.7%	11	55.0%	2	14.3%	18	25.0%	4	33.3%	-50.0%
B	6	23.1%	5	41.7%	3	15.0%	4	28.6%	18	25.0%	5	41.7%	-20.0%
C	4	15.4%	3	25.0%	3	15.0%	5	35.7%	15	20.8%	2	16.7%	150.0%
D	4	15.4%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	5	6.9%	0	0.0%	—
E	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
不明	9	34.6%	2	16.7%	2	10.0%	3	21.4%	16	22.2%	1	8.3%	200.0%
合計	26	100%	12	100%	20	100%	14	100%	72	100%	12	100%	16.7%

表6. 倒産原因別倒産件数

区分 倒産原因	平成27年										平成26年 10~12月		対前年 同期比
	1~3月		4~6月		7~9月		10~12月		累 計		件 数	構成比	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比			
受注減少	12	46.2%	5	41.7%	13	65.0%	7	50.0%	37	51.4%	5	41.7%	40.0%
赤字累積	2	7.7%	0	0.0%	2	10.0%	3	21.4%	7	9.7%	2	16.7%	50.0%
売掛金回収難	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	—
放漫経営	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	—
連鎖倒産	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	—
設備投資過大	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	—
過小資本	0	0.0%	1	8.3%	1	5.0%	0	0.0%	2	2.8%	0	0.0%	—
資金流用	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
その他	3	11.5%	3	25.0%	1	5.0%	4	28.6%	11	15.3%	4	33.3%	0.0%
不明	7	26.9%	2	16.7%	2	10.0%	0	0.0%	11	15.3%	1	8.3%	-100.0%
合 計	26	100%	12	100%	20	100%	14	100%	72	100%	12	100%	16.7%

表7. 倒産形態別倒産件数

区分 倒産形態	平成27年										平成26年 10~12月		対前年 同期比
	1~3月		4~6月		7~9月		10~12月		累 計		件 数	構成比	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比			
会社更生法	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	—
民事再生法	0	0.0%	1	8.3%	2	10.0%	3	21.4%	6	8.3%	0	0.0%	—
破 産	16	61.5%	8	66.7%	10	50.0%	7	50.0%	41	56.9%	9	75.0%	-22.2%
銀行取引停止	0	0.0%	0	0.0%	3	15.0%	1	7.1%	4	5.6%	0	0.0%	—
内 整 理	7	26.9%	3	25.0%	3	15.0%	3	21.4%	16	22.2%	3	25.0%	0.0%
その他	1	3.8%	0	0.0%	2	10.0%	0	0.0%	3	4.2%	0	0.0%	—
不明	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	—
合 計	26	100%	12	100%	20	100%	14	100%	72	100%	12	100%	16.7%

